
令和 4 年度 秋田県県民経済計算

目 次

1	概要	・・・	1
2	県内総生産（生産側）	・・・	4
3	県民所得及び県民可処分所得の分配	・・・	8
4	県内総生産（支出側）	・・・	10
5	統計表	・・・	12
6	用語解説	・・・	17

令和 7 年 3 月
秋田県企画振興部調査統計課

御 利 用 に 当 た っ て

- 1 秋田県県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所の県民経済計算標準方式（平成27年基準版）に基づき推計しています。
- 2 推計対象期間は、平成23年度から令和4年度までとなっています。
- 3 平成23年度から令和3年度までの計数については、新しい統計資料や推計方法の変更に
より、遡及改定しています。御注意ください。
- 4 端数処理をしているため、各項目の計が合計と一致しない場合があります。
- 5 本統計の電子データは、秋田県公式Webサイト美の国あきたネット及び秋田県オープン
データカタログサイトからダウンロードできます。

- ・美の国あきたネット <https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/tokei>
- ・秋田県オープンデータカタログサイト <https://opendata.pref.akita.lg.jp/>

- 6 推計結果に関するお問い合わせは、次をお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県企画振興部調査統計課調整・解析チーム
電話：018-860-1254 FAX：018-860-1252
E-mail：kaiseki@mail2.pref.akita.jp

【参考】図表一覧

表1	総括表	1
図1	経済成長率の推移	1
図2	名目経済成長率の推移	2
図3	実質経済成長率の推移	2
表2	経済成長率の推移	2
図4	県内総生産対全国シェアの推移	3
図5	米ドル表示の県（国）内総生産（名目）	3
表3	経済活動別県内総生産（名目）	6
図6	県内総生産（名目）の推移	7
図7	経済活動別寄与度（名目）	7
表4	県民所得及び県民可処分所得の分配	8
図8	県民所得（要素費用表示）の推移	9
図9	対前年度増加寄与度の推移	9
表5	県内総生産（支出側、名目）	10
図10	県内総生産（支出側、名目）の推移	11
図11	民間需要と公的需要の構成比	11

（１）県内総生産と県民所得

令和４年度の県内総生産は、名目で３兆６,２９３億円、実質で３兆６,１０５億円となりました。

この結果、本県の経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目は２.４％、実質は３.２％となりました。

県民所得は２兆５,７５３億円、一人当たり県民所得は２,７６９千円となり、県民所得は対前年度比１.６％増、一人当たり県民所得は３.２％増となりました。

表１ 総括表

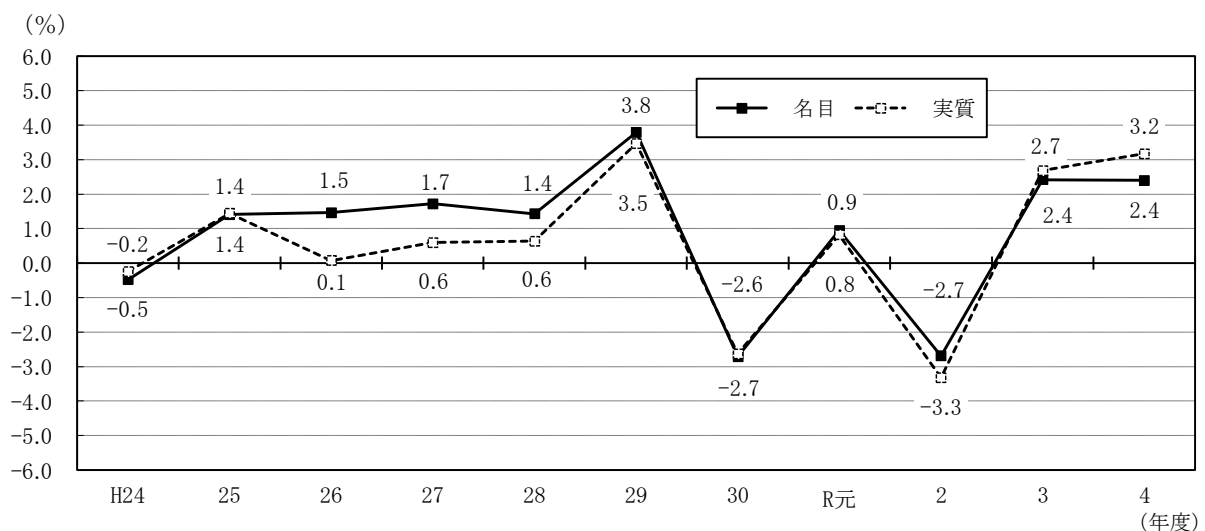
（単位：億円、％）

区 分		実 数		対前年度増加率	
		令和３年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度
秋 田 県	県内総生産（名目）	35,443	36,293	2.4	2.4
	県内総生産（実質）	34,996	36,105	2.7	3.2
	県民所得（要素費用表示）	25,346	25,753	4.0	1.6
	一人当たり県民所得（千円）	2,682	2,769	5.6	3.2
全 国	国内総生産（名目）	5,536,423	5,664,897	2.7	2.3
	国内総生産（実質）	5,436,493	5,518,139	2.8	1.5
	国民所得（要素費用表示）	3,957,723	4,089,538	5.3	3.3
	一人当たり国民所得（千円）	3,154	3,273	5.8	3.8
県内総生産（名目）の対全国シェア		0.64	0.64		
一人当たり県民所得の対全国比		85.1	84.6		

（注）１ 実質は、連鎖方式による。

２ 全国は、令和４年度国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）、推計人口（総務省統計局）による。

図１ 経済成長率の推移



(2) 秋田県と全国の経済成長率

令和4年度の本県の経済成長率は、名目は2.4%、実質は3.2%となりました。全国の経済成長率は、名目で2.3%、実質で1.5%となっています。

図2 名目経済成長率の推移

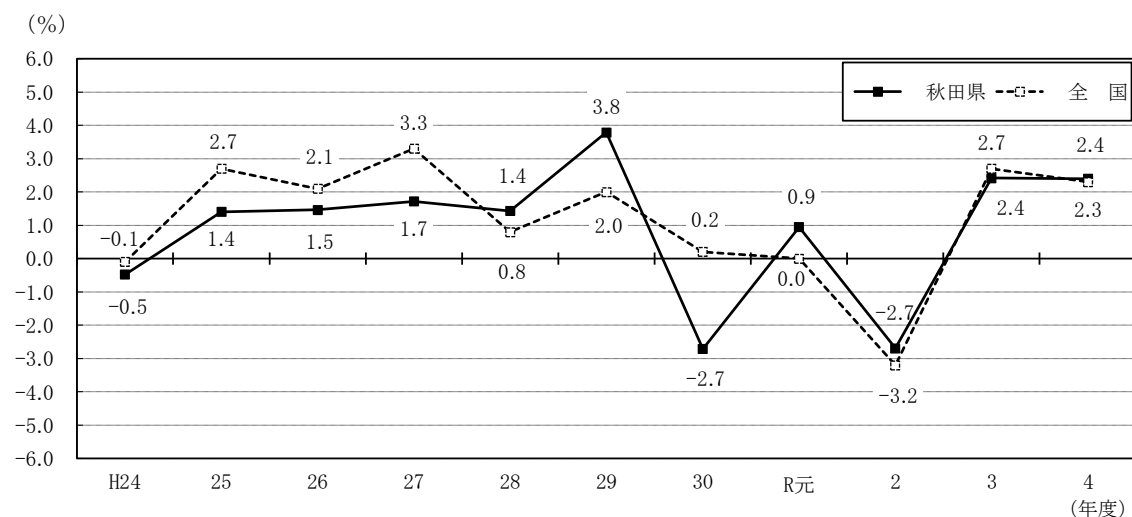


図3 実質経済成長率の推移

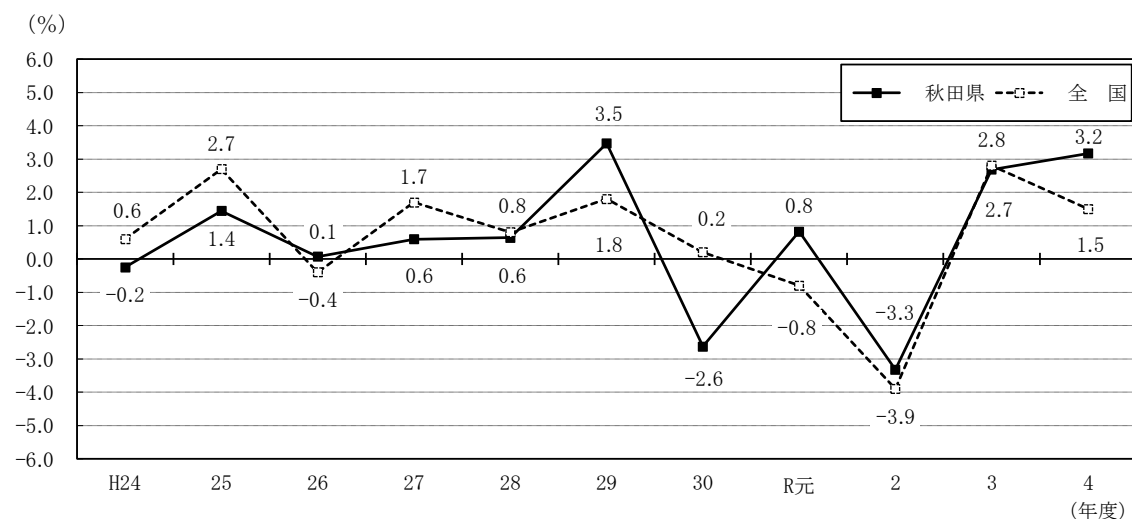


表2 経済成長率の推移

(単位: %)

区分		H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
		(年度)										
名目	秋田県	-0.5	1.4	1.5	1.7	1.4	3.8	-2.7	0.9	-2.7	2.4	2.4
	全国	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.7	2.3
実質	秋田県	-0.2	1.4	0.1	0.6	0.6	3.5	-2.6	0.8	-3.3	2.7	3.2
	全国	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-3.9	2.8	1.5

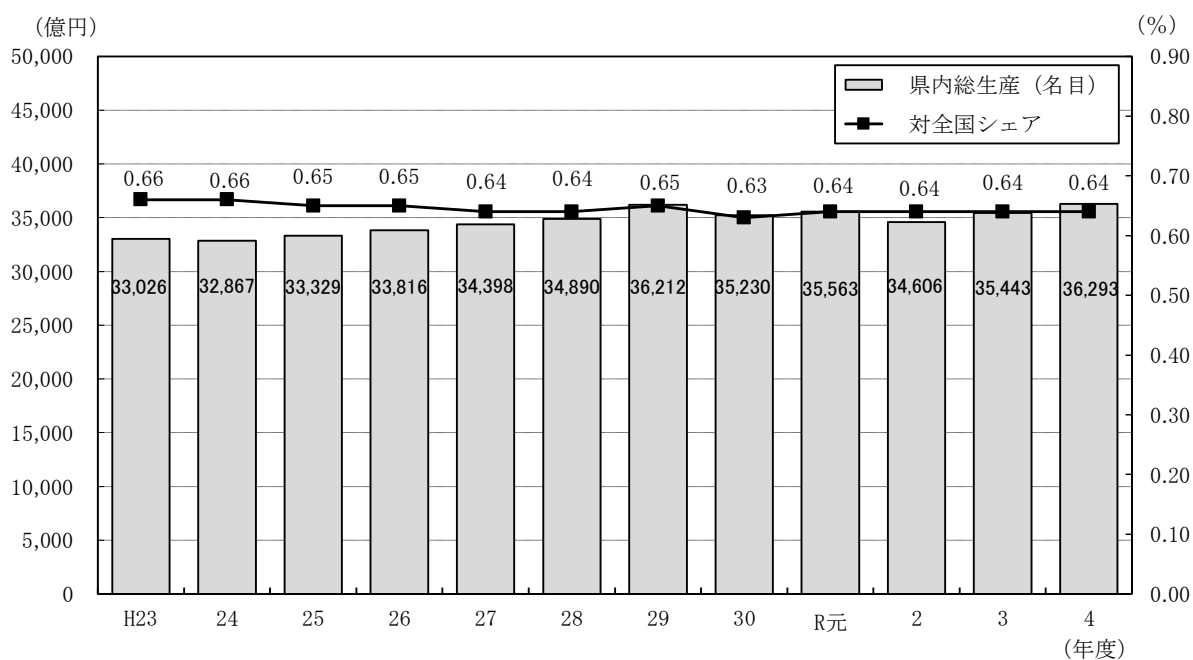
(注) 1 実質は、連鎖方式による。

2 全国は、令和4年度国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）による。

(3) 県内総生産対全国シェア

令和4年度の県内総生産（名目）の国内総生産（名目）に占める割合は、0.64%となり、0.6%台で推移しています。

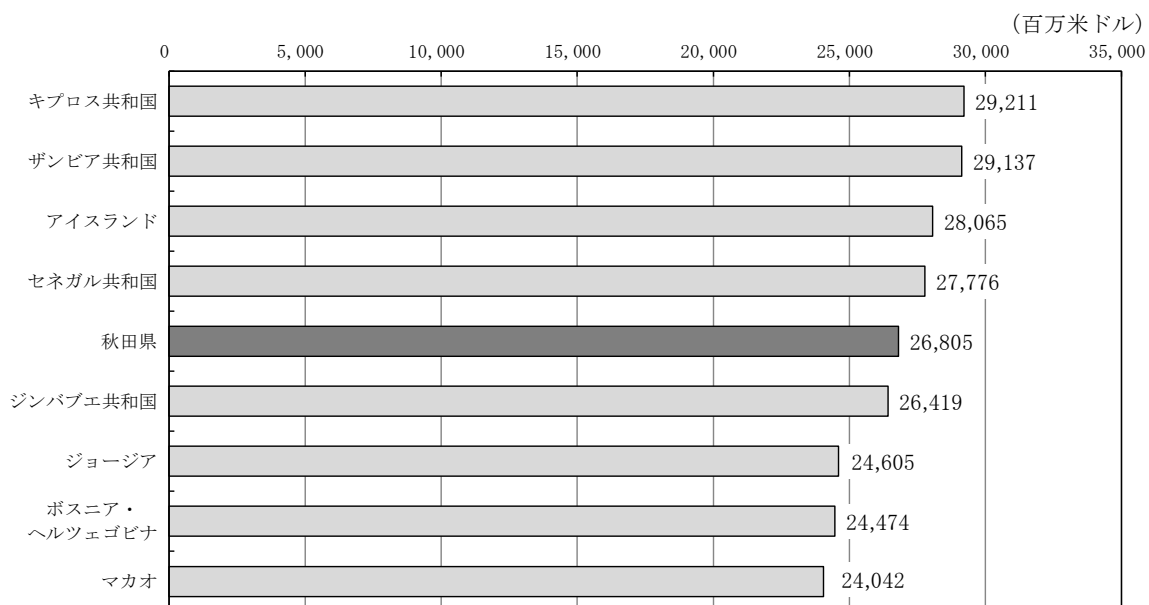
図4 県内総生産対全国シェアの推移



【参考】米ドル表示の県内総生産（名目）国際比較

令和4年度の県内総生産（名目）を世界の国（地域）と比較すると、本県はセネガル共和国とジンバブエ共和国の間に相当する規模となっています。

図5 米ドル表示の県（国）内総生産（名目）



- (注) 1 秋田県以外は、「国民経済計算データベース（国際連合）」による（暦年値）。
 なお、国（地域）の区分及び名称は、外務省ウェブページの「国・地域」に準ずる。
- 2 県内総生産の米ドルレートは、135.40円／ドルを用いている。（東京市場インターバンク相場月中平均値の令和4年度12か月単純平均）

（１）経済活動別県内総生産（名目）

県内総生産は、名目で3兆6,293億円となり、前年度に比べて850億円（2.4%）増加しました。

【第1次産業】

第1次産業は、962億円となり、30億円（3.2%）増加しました。

- ① 農業は、816億円となり、畜産業等の生産額が増加したことから、5億円（0.6%）増加しました。
- ② 林業は、132億円となり、素材生産業の生産額が増加したことから、24億円（21.8%）増加しました。
- ③ 水産業は、14億円となり、海面漁業の生産額が増加したことから、1.2億円（9.0%）増加しました。

【第2次産業】

第2次産業は、1兆315億円となり、1,103億円（12.0%）増加しました。

- ① 鉱業は、207億円となり、原油・天然ガス鉱業が増加したことから、62億円（42.7%）増加しました。
- ② 製造業は、7,102億円となり、一次金属等は減少したものの、電子部品・デバイス等が増加したことから、877億円（14.1%）増加しました。
- ③ 建設業は、3,006億円となり、公共土木等が増加したことから、164億円（5.8%）増加しました。

【第3次産業】

第3次産業は、2兆5,197億円となり、258億円（1.0%）減少しました。

- ① 電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、1,060億円となり、ガス・水道・廃棄物処理業が増加したものの、電気業が減少したことから、617億円（36.8%）減少しました。
- ② 卸売・小売業は、3,728億円となり、卸売業、小売業がともに増加したことから、163億円（4.6%）増加しました。
- ③ 運輸・郵便業は、1,413億円となり、道路運送業等が減少したことから、126億円（8.2%）減少しました。
- ④ 宿泊・飲食サービス業は、608億円となり、飲食サービス業、旅館・その他宿泊所がともに増加したことから、170億円（38.9%）増加しました。
- ⑤ 情報通信業は、755億円となり、情報サービス・映像音声文字情報制作業は増加したものの、通信・放送業が減少したことから、22億円（2.9%）減少しました。

- ⑥ 金融・保険業は、1,187億円となり、金融業、保険業がともに増加したことから、78億円（7.0％）増加しました。
- ⑦ 不動産業は、4,656億円となり、住宅賃貸業、その他の不動産業がともに減少したことから、16億円（0.3％）減少しました。
- ⑧ 専門・科学技術、業務支援サービス業は、2,167億円となり、その他の対事業所サービス業等が増加したことから、31億円（1.4％）増加しました。
- ⑨ 公務は、2,322億円となり、27億円（1.2％）増加しました。
- ⑩ 教育は、1,644億円となり、16億円（1.0％）増加しました。
- ⑪ 保健衛生・社会事業は、4,213億円となり、医療・保健等が増加したことから、18億円（0.4％）増加しました。
- ⑫ その他のサービスは、1,444億円となり、娯楽業等が増加したことから、21億円（1.5％）増加しました。

表3 経済活動別県内総生産（名目）

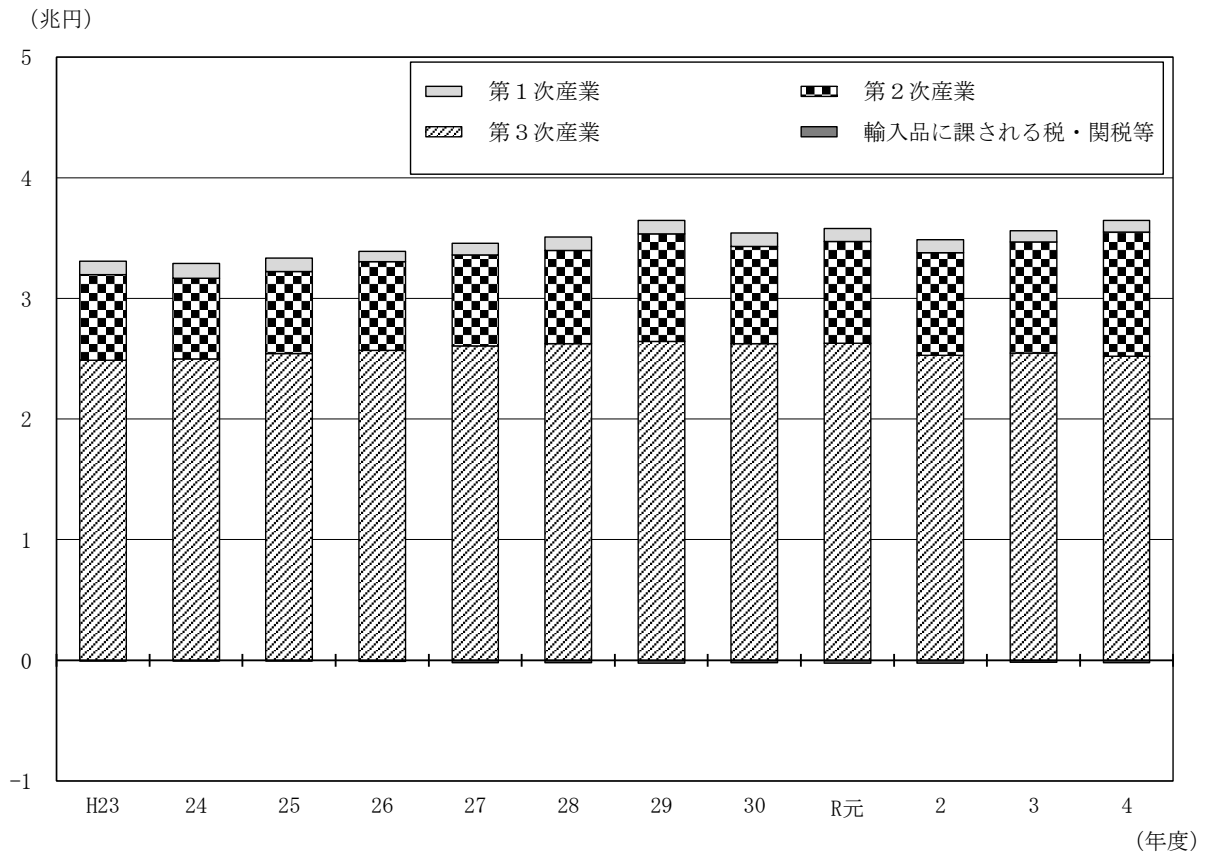
（単位：百万円、％）

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	R 3	4	R 3	4	R 3	4	R 3	4
1. 農林水産業	93,270	96,241	-13.1	3.2	2.6	2.7	-0.4	0.1
（1）農業	81,130	81,617	-15.1	0.6	2.3	2.2	-0.4	0.0
（2）林業	10,860	13,229	4.8	21.8	0.3	0.4	0.0	0.1
（3）水産業	1,280	1,395	-11.0	9.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
2. 鉱業	14,523	20,718	4.9	42.7	0.4	0.6	0.0	0.2
3. 製造業	622,514	710,184	12.7	14.1	17.6	19.6	2.0	2.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	167,720	105,979	-9.1	-36.8	4.7	2.9	-0.5	-1.7
5. 建設業	284,196	300,611	-0.2	5.8	8.0	8.3	-0.0	0.5
6. 卸売・小売業	356,530	372,826	4.4	4.6	10.1	10.3	0.4	0.5
7. 運輸・郵便業	153,966	141,323	20.1	-8.2	4.3	3.9	0.7	-0.4
8. 宿泊・飲食サービス業	43,745	60,775	-13.8	38.9	1.2	1.7	-0.2	0.5
9. 情報通信業	77,705	75,480	-3.6	-2.9	2.2	2.1	-0.1	-0.1
10. 金融・保険業	110,951	118,729	1.4	7.0	3.1	3.3	0.0	0.2
11. 不動産業	467,158	465,573	-0.5	-0.3	13.2	12.8	-0.1	-0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	213,645	216,701	-0.1	1.4	6.0	6.0	-0.0	0.1
13. 公務	229,486	232,199	-1.5	1.2	6.5	6.4	-0.1	0.1
14. 教育	162,781	164,407	-1.8	1.0	4.6	4.5	-0.1	0.0
15. 保健衛生・社会事業	419,503	421,330	1.8	0.4	11.8	11.6	0.2	0.1
16. その他のサービス	142,286	144,372	3.2	1.5	4.0	4.0	0.1	0.1
17. 小計（1～16）	3,559,979	3,647,448	2.1	2.5	100.4	100.5	2.2	2.5
18. 輸入品に課される税・関税	33,157	48,308	67.6	45.7	0.9	1.3	0.4	0.4
19. （控除）総資本形成に係る消費税	48,845	66,421	9.5	36.0	1.4	1.8	-0.1	-0.5
20. 県内総生産（17+18-19）	3,544,291	3,629,335	2.4	2.4	100.0	100.0	2.4	2.4
（参考） 第1次産業	93,270	96,241	-13.1	3.2	2.6	2.7	-0.4	0.1
第2次産業	921,233	1,031,513	8.2	12.0	26.0	28.4	2.0	3.1
第3次産業	2,545,476	2,519,694	0.7	-1.0	71.8	69.4	0.5	-0.7

（注）1 第1次産業：1 第2次産業：2、3、5 第3次産業：4、6～16

2 総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

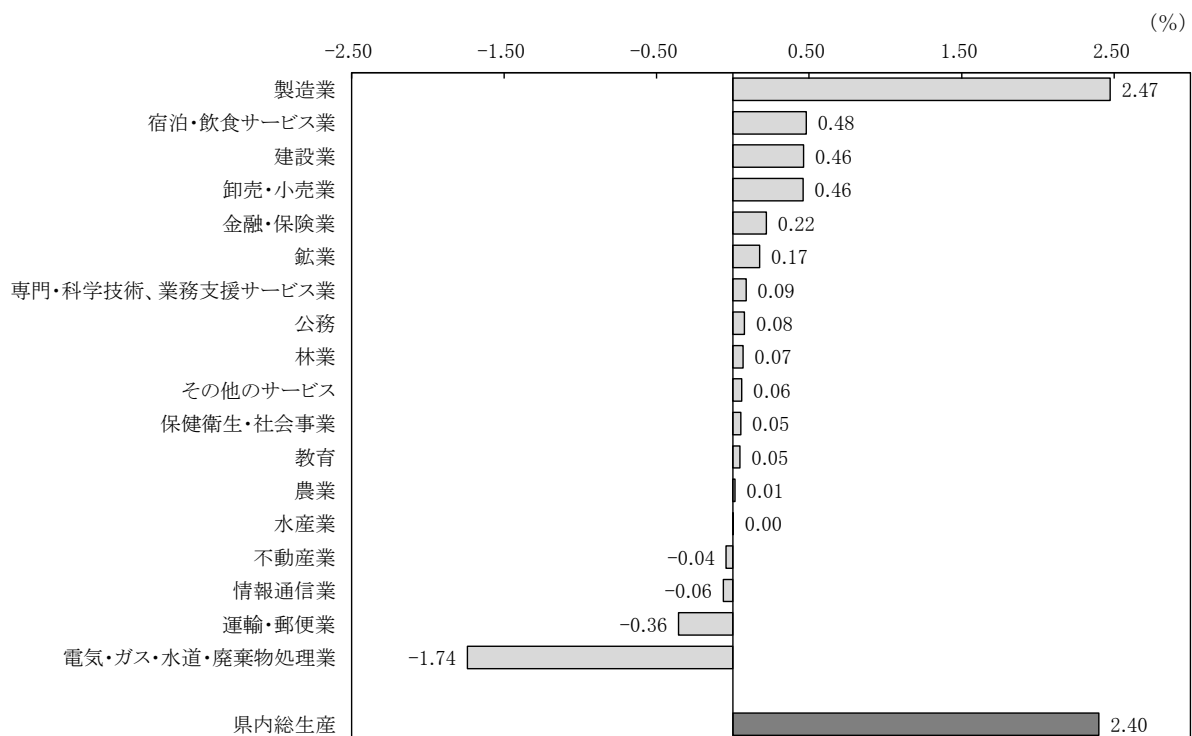
図6 県内総生産（名目）の推移



(2) 経済活動別寄与度（名目）

経済活動別寄与度（名目）は、製造業、宿泊・飲食サービス業、建設業等がプラスとなりましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、情報通信業等はマイナスになりました。

図7 経済活動別寄与度（名目）



県民所得(要素費用表示)は、2兆5,753億円となり、前年度に比べて407億円(1.6%)増加しました。

【雇用者報酬】

雇用者報酬は、1兆6,787億円となり、44億円(0.3%)増加しました。

賃金・俸給は、1兆4,024億円となり、16億円(0.1%)減少しました。

雇主の社会負担は、2,763億円となり、雇主の現実社会負担、帰属社会負担ともに増加したことから、60億円(2.2%)増加しました。

【財産所得(非企業部門)】

財産所得は、1,618億円となり、5億円(0.3%)増加しました。

一般政府(地方政府等)は、15億円(31.4%)増加しました。

家計は、1,615億円となり、賃貸料が減少したことから、14億円(0.9%)減少しました。

対家計民間非営利団体は、35億円となり、4億円(14.4%)増加しました。

【企業所得】

企業所得は、7,348億円となり、358億円(5.1%)増加しました。

民間法人企業は、521億円(11.6%)増加し、公的企業は、59億円(38.1%)、個人企業は、104億円(4.4%)減少しました。

【県民可処分所得】

県民可処分所得は、県民所得(第1次所得バランス)に経常移転の受取(純)を加えたもので、3兆5,561億円となり、57億円(0.2%)増加しました。

表4 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円、%)

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	R 3	4	R 3	4	R 3	4	R 3	4
1. 雇用者報酬	1,674,292	1,678,690	-1.2	0.3	66.1	65.2	-0.8	0.2
(1) 賃金・俸給	1,403,992	1,402,357	-1.6	-0.1	55.4	54.5	-0.9	-0.1
(2) 雇主の社会負担	270,300	276,332	0.7	2.2	10.7	10.7	0.1	0.2
2. 財産所得(非企業部門)	161,315	161,805	5.1	0.3	6.4	6.3	0.3	0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	-4,618	-3,167	-3.4	31.4	-0.2	-0.1	-0.0	0.1
(2) 家計	162,883	161,483	4.9	-0.9	6.4	6.3	0.3	-0.1
(3) 対家計民間非営利団体	3,050	3,489	17.6	14.4	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 企業所得	698,997	734,809	18.7	5.1	27.6	28.5	4.5	1.4
(1) 民間法人企業	449,047	501,105	40.3	11.6	17.7	19.5	5.3	2.1
(2) 公的企業	15,363	9,503	6.6	-38.1	0.6	0.4	0.0	-0.2
(3) 個人企業	234,587	224,201	-7.8	-4.4	9.3	8.7	-0.8	-0.4
a. 農林水産業	7,168	9,030	-52.2	26.0	0.3	0.4	-0.3	0.1
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	40,372	39,992	-8.3	-0.9	1.6	1.6	-0.1	-0.0
c. 持ち家	187,047	175,179	-4.3	-6.3	7.4	6.8	-0.3	-0.5
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,534,604	2,575,304	4.0	1.6	100.0	100.0	4.0	1.6
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	104,463	104,273	0.4	-0.2	4.1	4.0	0.0	-0.0
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	2,639,067	2,679,577	3.9	1.5	104.1	104.0	4.0	1.6
7. 経常移転の受取(純)	911,358	876,538	-9.5	-3.8	36.0	34.0	-3.9	-1.4
8. 県民可処分所得(6+7)	3,550,424	3,556,115	0.1	0.2	140.1	138.1	0.1	0.2

(注) 構成比及び対前年度増加寄与度は、県民所得(要素費用表示)に対するものである。

図8 県民所得（要素費用表示）の推移

(兆円)

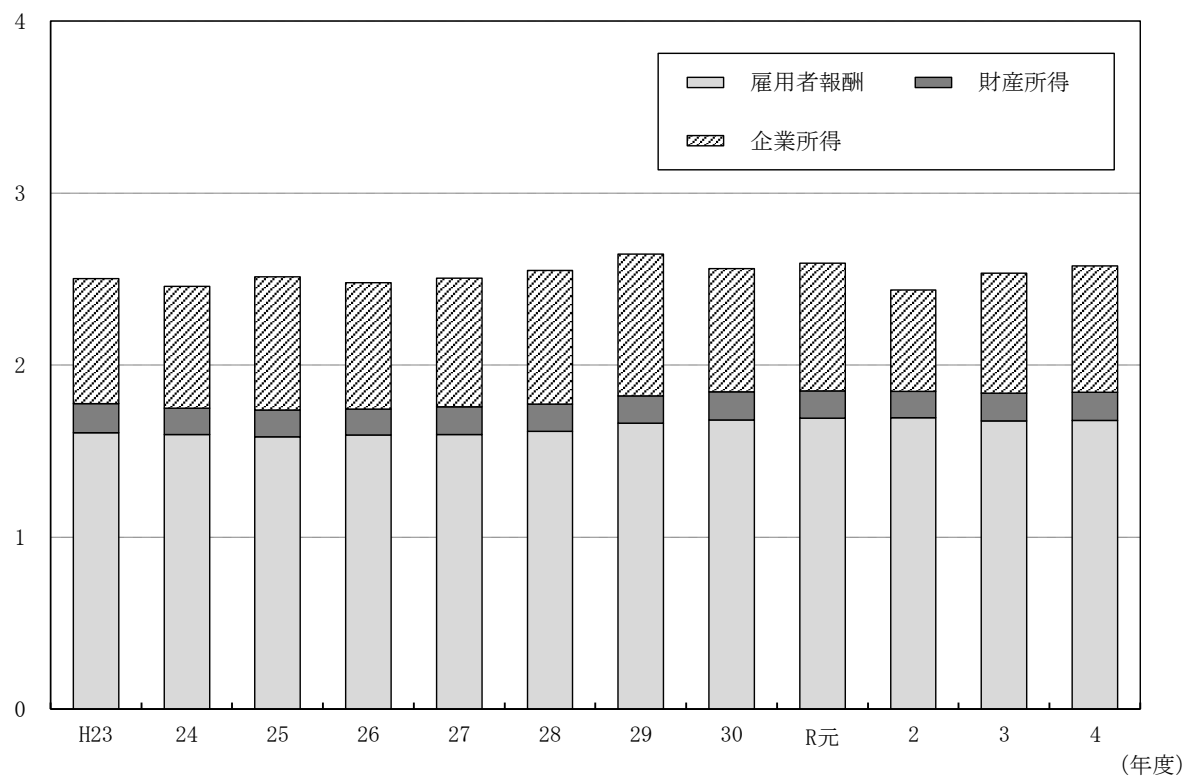
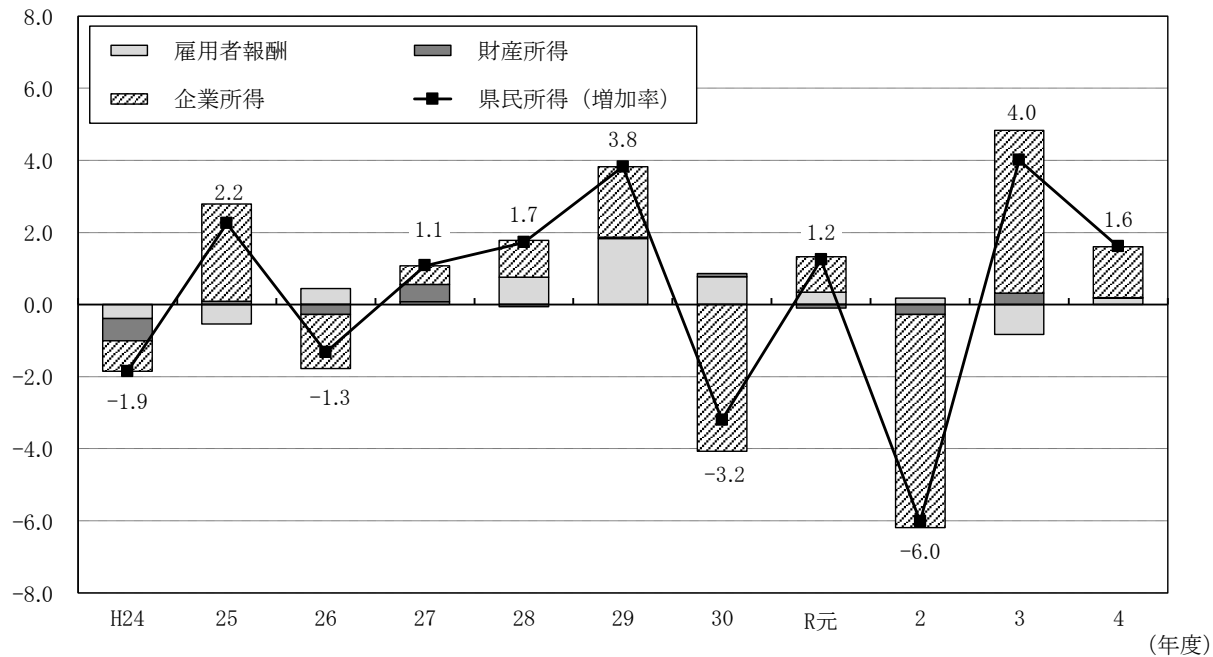


図9 対前年度増加寄与度の推移

(%)



(1) 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産(支出側)は、名目で3兆6,293億円となり、前年度に比べて850億円(2.4%)増加しました。

【民間最終消費支出】

民間最終消費支出は、2兆2,189億円となり、1,072億円(5.1%)増加しました。

家計最終消費支出は、2兆1,807億円となり、教育サービス、アルコール飲料・たばこ等は減少したものの、交通、食料・非アルコール等は増加したことから、1,118億円(5.4%)増加しました。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、382億円となり、46億円(10.7%)減少しました。

【地方政府等最終消費支出】

地方政府等最終消費支出は、8,924億円となり、県・市町村が増加したことから、128億円(1.5%)増加しました。

【県内総資本形成】

県内総資本形成は、1兆2,309億円となり、1,973億円(19.1%)増加しました。

総固定資本形成は、1兆1,860億円となり、1,370億円(13.1%)増加しました。

民間総固定資本形成は、8,132億円となり、住宅、企業設備がともに増加したことから、1,295億円(18.9%)増加しました。

公的総固定資本形成は、3,728億円となり、住宅、企業設備は減少したものの、一般政府が増加したことから、75億円(2.1%)増加しました。

【財貨・サービスの移出入(純)】

財貨・サービスの移出入(純)は、5,820億円の移入超過となり、移入超過額は、750億円増加しました。

表5 県内総生産（支出側、名目）

(単位：百万円、%)

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	R 3	4	R 3	4	R 3	4	R 3	4
1. 民間最終消費支出	2,111,608	2,218,855	1.8	5.1	59.6	61.1	1.1	3.0
(1) 家計最終消費支出	2,068,850	2,180,671	2.1	5.4	58.4	60.1	1.2	3.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	42,758	38,184	-12.0	-10.7	1.2	1.1	-0.2	-0.1
2. 地方政府等最終消費支出	879,634	892,411	2.2	1.5	24.8	24.6	0.5	0.4
3. 県内総資本形成	1,033,625	1,230,897	6.9	19.1	29.2	33.9	1.9	5.6
(1) 総固定資本形成	1,048,952	1,185,989	5.5	13.1	29.6	32.7	1.6	3.9
a. 民間	683,712	813,205	9.2	18.9	19.3	22.4	1.7	3.7
b. 公的	365,240	372,784	-0.8	2.1	10.3	10.3	-0.1	0.2
(2) 在庫変動	-15,327	44,908	-	-	-0.4	1.2	0.4	1.7
a. 民間企業	-14,876	35,989	-	-	-0.4	1.0	0.1	1.4
b. 公的(公的企業・一般政府)	-451	8,919	-	-	-0.0	0.2	0.3	0.3
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-480,576	-712,828	-	-	-13.6	-19.6	-1.1	-6.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-506,976	-581,954	-	-	-14.3	-16.0	0.5	-2.1
(2) 統計上の不突合	26,400	-130,874	-	-	0.7	-3.6	-1.7	-4.4
5. 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	3,544,291	3,629,335	2.4	2.4	100.0	100.0	2.4	2.4
(参考) 県内需要	4,024,867	4,342,163	3.1	7.9	113.6	119.6	3.6	9.0
民間需要	2,780,444	3,068,049	3.7	10.3	78.4	84.5	2.8	8.1
公的需要	1,244,423	1,274,114	2.0	2.4	35.1	35.1	0.7	0.8

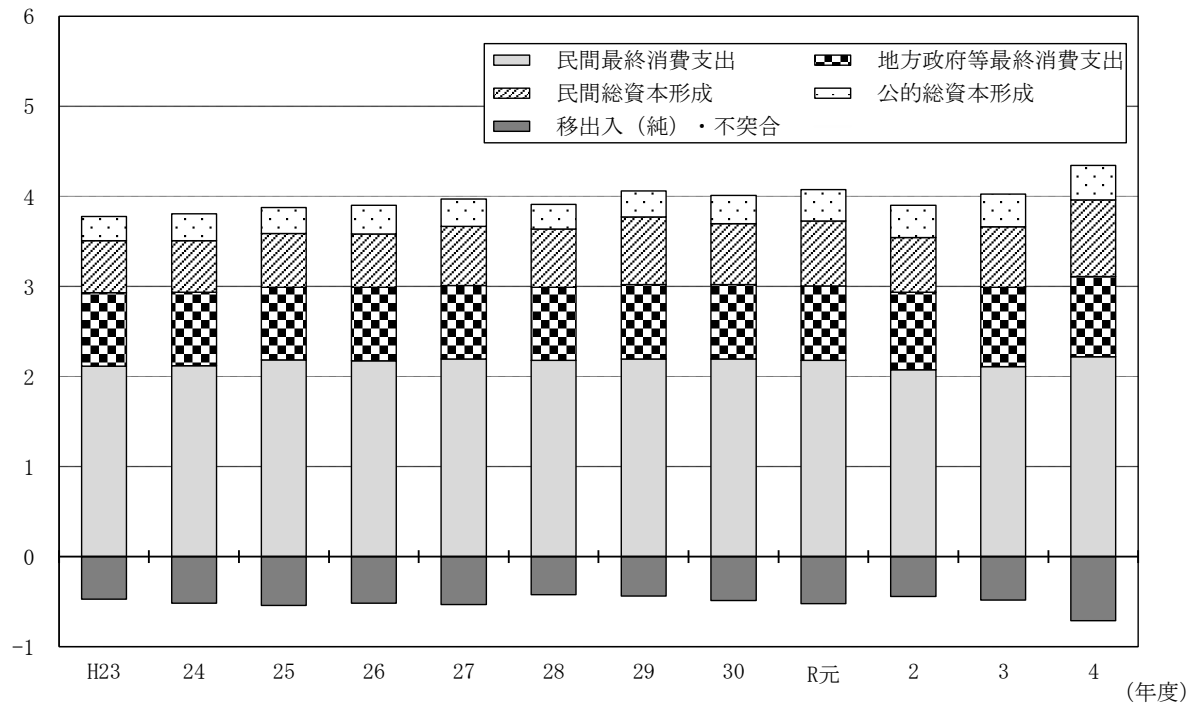
(注) 県内需要＝民間需要＋公的需要

民間需要＝民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間在庫変動

公的需要＝地方政府等最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動

図10 県内総生産（支出側、名目）の推移

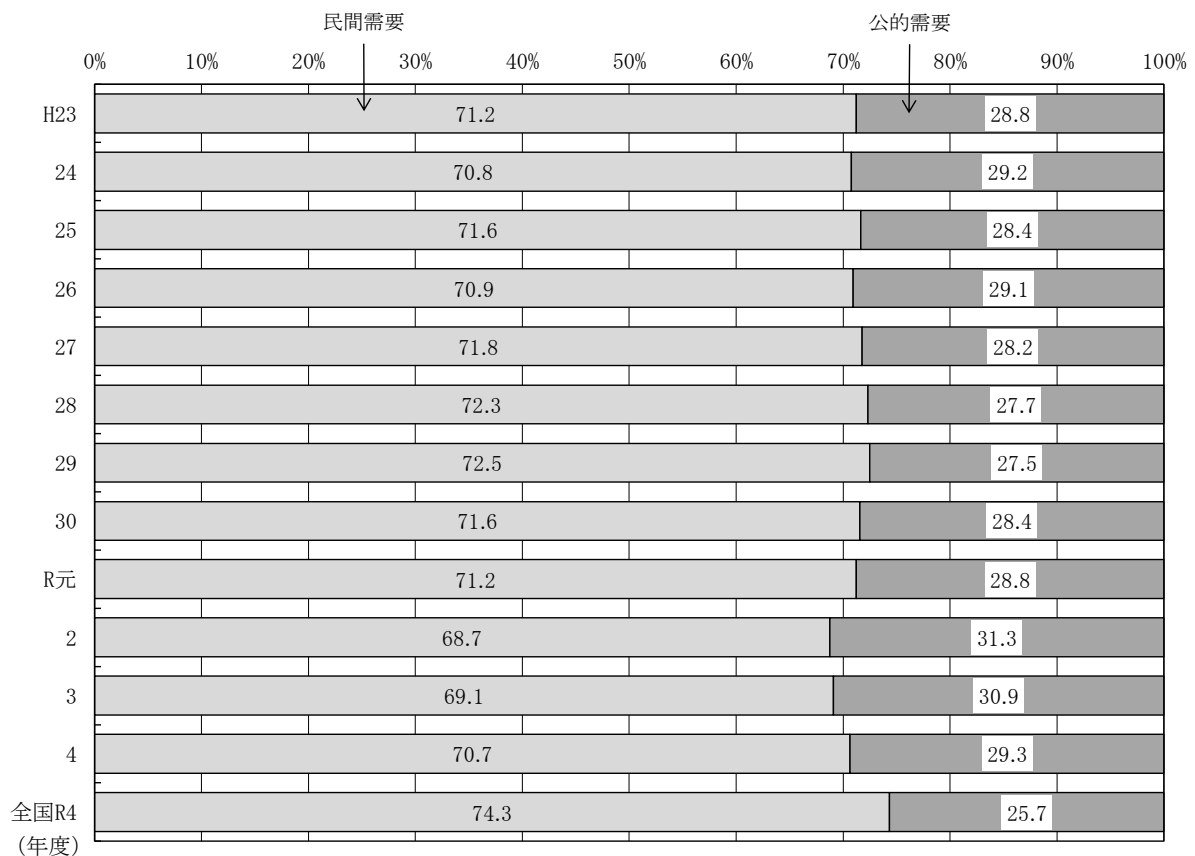
(兆円)



(2) 民間需要と公的需要の構成比

県内需要に占める民間需要の割合は70.7%となり、前年度と比べて1.6ポイント増加しました。

図11 民間需要と公的需要の構成比



(注) 1 構成比は、県内需要に対するものである。

2 全国は、令和4年度国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）による。

(1) 経済活動別県内総生産 (名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	R 3	4	R 3	4	R 3	4	R 3	4
1. 農林水産業	93,270	96,241	-13.1	3.2	2.6	2.7	-0.4	0.1
(1) 農業	81,130	81,617	-15.1	0.6	2.3	2.2	-0.4	0.0
(2) 林業	10,860	13,229	4.8	21.8	0.3	0.4	0.0	0.1
(3) 水産業	1,280	1,395	-11.0	9.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
2. 鉱業	14,523	20,718	4.9	42.7	0.4	0.6	0.0	0.2
3. 製造業	622,514	710,184	12.7	14.1	17.6	19.6	2.0	2.5
(1) 食料品	48,993	52,174	14.0	6.5	1.4	1.4	0.2	0.1
(2) 繊維製品	17,084	17,249	0.0	1.0	0.5	0.5	0.0	0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-2,332	-5,855	-370.8	-151.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1
(4) 化学	29,144	28,033	-5.5	-3.8	0.8	0.8	-0.0	-0.0
(5) 石油・石炭製品	1,771	1,455	-42.2	-17.8	0.0	0.0	-0.0	-0.0
(6) 窯業・土石製品	12,858	12,327	-26.5	-4.1	0.4	0.3	-0.1	-0.0
(7) 一次金属	65,350	57,043	22.7	-12.7	1.8	1.6	0.3	-0.2
(8) 金属製品	39,414	44,897	-3.4	13.9	1.1	1.2	-0.0	0.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	100,669	114,713	31.4	14.0	2.8	3.2	0.7	0.4
(10) 電子部品・デバイス	199,868	261,354	12.5	30.8	5.6	7.2	0.6	1.7
(11) 電気機械	13,224	14,525	33.2	9.8	0.4	0.4	0.1	0.0
(12) 情報・通信機器	3,436	4,265	-1.1	24.1	0.1	0.1	-0.0	0.0
(13) 輸送用機械	32,196	36,705	21.6	14.0	0.9	1.0	0.2	0.1
(14) 印刷業	5,475	5,468	-6.1	-0.1	0.2	0.2	-0.0	-0.0
(15) その他の製造業	55,364	65,831	19.7	18.9	1.6	1.8	0.3	0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	167,720	105,979	-9.1	-36.8	4.7	2.9	-0.5	-1.7
(1) 電気業	84,513	22,104	-17.9	-73.8	2.4	0.6	-0.5	-1.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	83,207	83,875	1.9	0.8	2.3	2.3	0.0	0.0
5. 建設業	284,196	300,611	-0.2	5.8	8.0	8.3	-0.0	0.5
6. 卸売・小売業	356,530	372,826	4.4	4.6	10.1	10.3	0.4	0.5
(1) 卸売業	111,321	118,584	6.2	6.5	3.1	3.3	0.2	0.2
(2) 小売業	245,209	254,242	3.6	3.7	6.9	7.0	0.2	0.3
7. 運輸・郵便業	153,966	141,323	20.1	-8.2	4.3	3.9	0.7	-0.4
8. 宿泊・飲食サービス業	43,745	60,775	-13.8	38.9	1.2	1.7	-0.2	0.5
9. 情報通信業	77,705	75,480	-3.6	-2.9	2.2	2.1	-0.1	-0.1
(1) 通信・放送業	60,434	57,219	-5.0	-5.3	1.7	1.6	-0.1	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	17,271	18,261	1.6	5.7	0.5	0.5	0.0	0.0
10. 金融・保険業	110,951	118,729	1.4	7.0	3.1	3.3	0.0	0.2
11. 不動産業	467,158	465,573	-0.5	-0.3	13.2	12.8	-0.1	-0.0
(1) 住宅賃貸業	434,593	433,392	-0.0	-0.3	12.3	11.9	-0.0	-0.0
(2) その他の不動産業	32,565	32,181	-5.9	-1.2	0.9	0.9	-0.1	-0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	213,645	216,701	-0.1	1.4	6.0	6.0	-0.0	0.1
13. 公務	229,486	232,199	-1.5	1.2	6.5	6.4	-0.1	0.1
14. 教育	162,781	164,407	-1.8	1.0	4.6	4.5	-0.1	0.0
15. 保健衛生・社会事業	419,503	421,330	1.8	0.4	11.8	11.6	0.2	0.1
16. その他のサービス	142,286	144,372	3.2	1.5	4.0	4.0	0.1	0.1
17. 小計(1～16の合計)	3,559,979	3,647,448	2.1	2.5	100.4	100.5	2.2	2.5
18. 輸入品に課される税・関税	33,157	48,308	67.6	45.7	0.9	1.3	0.4	0.4
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	48,845	66,421	9.5	36.0	1.4	1.8	-0.1	-0.5
20. 県内総生産(17+18-19)	3,544,291	3,629,335	2.4	2.4	100.0	100.0	2.4	2.4
(参考) 第1次産業	93,270	96,241	-13.1	3.2	2.6	2.7	-0.4	0.1
第2次産業	921,233	1,031,513	8.2	12.0	26.0	28.4	2.0	3.1
第3次産業	2,545,476	2,519,694	0.7	-1.0	71.8	69.4	0.5	-0.7

(注) 1 第1次産業: 1 第2次産業: 2、3、5 第3次産業: 4、6～16

2 総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

(2) 経済活動別県内総生産(実質)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	R 3	4	R 3	4	R 3	4
1. 農林水産業	89,037	95,596	-4.6	7.4	104.8	100.7
(1) 農業	80,098	82,423	-3.6	2.9	101.3	99.0
(2) 林業	7,756	11,018	-14.9	42.1	140.0	120.1
(3) 水産業	982	942	2.0	-4.1	130.4	148.1
2. 鉱業	12,301	12,046	-8.1	-2.1	118.1	172.0
3. 製造業	669,765	747,088	15.3	11.5	92.9	95.1
(1) 食料品	48,924	51,086	18.4	4.4	100.1	102.1
(2) 繊維製品	17,094	17,054	2.6	-0.2	99.9	101.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	33,688	34,635	-2.6	2.8	86.5	80.9
(5) 石油・石炭製品	1,572	1,946	-33.9	23.8	112.6	74.8
(6) 窯業・土石製品	12,778	12,904	-15.9	1.0	100.6	95.5
(7) 一次金属	49,321	36,328	2.5	-26.3	132.5	157.0
(8) 金属製品	37,895	40,737	3.9	7.5	104.0	110.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	108,288	126,659	39.9	17.0	93.0	90.6
(10) 電子部品・デバイス	261,913	331,091	17.0	26.4	76.3	78.9
(11) 電気機械	15,511	16,697	41.4	7.6	85.3	87.0
(12) 情報・通信機器	3,743	4,491	0.7	20.0	91.8	95.0
(13) 輸送用機械	35,133	36,898	21.6	5.0	91.6	99.5
(14) 印刷業	5,090	5,064	-6.2	-0.5	107.6	108.0
(15) その他の製造業	55,339	64,619	21.0	16.8	100.0	101.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	168,588	168,060	-3.5	-0.3	99.5	63.1
(1) 電気業	90,807	89,427	-2.5	-1.5	93.1	24.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	77,956	78,666	-4.7	0.9	106.7	106.6
5. 建設業	261,907	275,778	-2.9	5.3	108.5	109.0
6. 卸売・小売業	330,086	336,795	2.5	2.0	108.0	110.7
(1) 卸売業	101,851	101,281	1.9	-0.6	109.3	117.1
(2) 小売業	228,154	235,476	2.8	3.2	107.5	108.0
7. 運輸・郵便業	143,016	130,150	21.2	-9.0	107.7	108.6
8. 宿泊・飲食サービス業	41,914	56,881	-10.2	35.7	104.4	106.8
9. 情報通信業	85,917	86,295	-1.6	0.4	90.4	87.5
(1) 通信・放送業	70,181	68,872	-2.8	-1.9	86.1	83.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	16,371	17,764	2.8	8.5	105.5	102.8
10. 金融・保険業	121,678	129,642	5.3	6.5	91.2	91.6
11. 不動産業	468,547	470,545	-0.9	0.4	99.7	98.9
(1) 住宅賃貸業	439,194	441,818	-0.4	0.6	99.0	98.1
(2) その他の不動産業	29,712	29,160	-7.8	-1.9	109.6	110.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	195,192	196,921	-3.3	0.9	109.5	110.0
13. 公務	222,347	221,708	-2.8	-0.3	103.2	104.7
14. 教育	158,834	160,023	-3.2	0.7	102.5	102.7
15. 保健衛生・社会事業	419,048	427,984	2.8	2.1	100.1	98.4
16. その他のサービス	135,260	133,816	1.7	-1.1	105.2	107.9
17. 小計	3,510,186	3,629,941	2.6	3.4	101.4	100.5
18. 輸入品に課される税・関税	26,394	30,551	33.9	15.8	125.6	158.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	37,151	48,077	8.0	29.4	131.5	138.2
20. 県内総生産	3,499,636	3,610,533	2.7	3.2	101.3	100.5
21. 開差 (20-(17+18-19))	207	-1,883	-	-	-	-
(参考) 第1次産業	89,037	95,596	-4.6	7.4	104.8	100.7
第2次産業	940,130	1,028,526	8.9	9.4	98.0	100.3
第3次産業	2,485,982	2,513,293	0.8	1.1	102.4	100.3

(注) 1 実質値は、連鎖方式により算出している。参照年(デフレーターが100となる年)は、平成27暦年。

2 連鎖方式では、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致しない(加法整合性の不成立)。

(3) 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	R 3	4	R 3	4	R 3	4	R 3	4
1. 雇用人報酬	1,674,292	1,678,690	-1.2	0.3	66.1	65.2	-0.8	0.2
(1) 賃金・俸給	1,403,992	1,402,357	-1.6	-0.1	55.4	54.5	-0.9	-0.1
(2) 雇主の社会負担	270,300	276,332	0.7	2.2	10.7	10.7	0.1	0.2
a. 雇主の現実社会負担	248,948	254,166	2.9	2.1	9.8	9.9	0.3	0.2
b. 雇主の帰属社会負担	21,351	22,167	-19.3	3.8	0.8	0.9	-0.2	0.0
2. 財産所得（非企業部門）	161,315	161,805	5.1	0.3	6.4	6.3	0.3	0.0
a. 受取	175,671	175,032	4.2	-0.4	6.9	6.8	0.3	-0.0
b. 支払	14,356	13,227	-4.8	-7.9	0.6	0.5	0.0	0.0
(1) 一般政府（地方政府等）	-4,618	-3,167	-3.4	31.4	-0.2	-0.1	-0.0	0.1
a. 受取	3,476	3,457	-3.2	-0.6	0.1	0.1	-0.0	-0.0
b. 支払	8,094	6,624	0.4	-18.2	0.3	0.3	-0.0	0.1
(2) 家計	162,883	161,483	4.9	-0.9	6.4	6.3	0.3	-0.1
① 利子	27,705	31,133	-5.0	12.4	1.1	1.2	-0.1	0.1
a. 受取	33,616	37,268	-6.2	10.9	1.3	1.4	-0.1	0.1
b. 支払（消費者負債利子）	5,911	6,134	-11.4	3.8	0.2	0.2	0.0	-0.0
② 配当（受取）	19,695	20,043	21.0	1.8	0.8	0.8	0.1	0.0
③ その他の投資所得（受取）	61,761	62,164	1.9	0.7	2.4	2.4	0.0	0.0
④ 賃貸料（受取）	53,722	48,143	9.0	-10.4	2.1	1.9	0.2	-0.2
(3) 対家計民間非営利団体	3,050	3,489	17.6	14.4	0.1	0.1	0.0	0.0
a. 受取	3,401	3,958	15.3	16.4	0.1	0.2	0.0	0.0
b. 支払	351	468	-1.4	33.6	0.0	0.0	0.0	-0.0
3. 企業所得	698,997	734,809	18.7	5.1	27.6	28.5	4.5	1.4
(1) 民間法人企業	449,047	501,105	40.3	11.6	17.7	19.5	5.3	2.1
a. 非金融法人企業	381,054	412,760	40.2	8.3	15.0	16.0	4.5	1.3
b. 金融機関	67,993	88,345	41.1	29.9	2.7	3.4	0.8	0.8
(2) 公的企業	15,363	9,503	6.6	-38.1	0.6	0.4	0.0	-0.2
a. 非金融法人企業	9,815	6,987	-7.8	-28.8	0.4	0.3	-0.0	-0.1
b. 金融機関	5,547	2,516	47.1	-54.6	0.2	0.1	0.1	-0.1
(3) 個人企業	234,587	224,201	-7.8	-4.4	9.3	8.7	-0.8	-0.4
a. 農林水産業	7,168	9,030	-52.2	26.0	0.3	0.4	-0.3	0.1
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	40,372	39,992	-8.3	-0.9	1.6	1.6	-0.1	-0.0
c. 持ち家	187,047	175,179	-4.3	-6.3	7.4	6.8	-0.3	-0.5
4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	2,534,604	2,575,304	4.0	1.6	100.0	100.0	4.0	1.6
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	104,463	104,273	0.4	-0.2	4.1	4.0	0.0	-0.0
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	2,639,067	2,679,577	3.9	1.5	104.1	104.0	4.0	1.6
7. 経常移転の受取（純）	911,358	876,538	-9.5	-3.8	36.0	34.0	-3.9	-1.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-93,779	-100,175	-24.7	-6.8	-3.7	-3.9	-0.8	-0.3
(2) 一般政府（地方政府等）	847,831	819,925	5.0	-3.3	33.5	31.8	1.7	-1.1
(3) 家計（個人企業を含む）	69,589	78,013	-62.3	12.1	2.7	3.0	-4.7	0.3
(4) 対家計民間非営利団体	87,717	78,775	-2.5	-10.2	3.5	3.1	-0.1	-0.4
8. 県民可処分所得（6 + 7）	3,550,424	3,556,115	0.1	0.2	140.1	138.1	0.1	0.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	370,631	410,432	42.9	10.7	14.6	15.9	4.6	1.6
(2) 一般政府（地方政府等）	947,676	921,031	4.5	-2.8	37.4	35.8	1.7	-1.1
(3) 家計（個人企業を含む）	2,141,350	2,142,388	-6.4	0.0	84.5	83.2	-6.1	0.0
(4) 対家計民間非営利団体	90,767	82,264	-2.0	-9.4	3.6	3.2	-0.1	-0.3

(注) 1 構成比及び対前年度増加寄与度は、県民所得（要素費用表示）に対するものである。

2 財産所得の支払は、県民所得の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

(4) 県内総生産（支出側、名目）

(単位：百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	R 3	4	R 3	4	R 3	4	R 3	4
1. 民間最終消費支出	2,111,608	2,218,855	1.8	5.1	59.6	61.1	1.1	3.0
(1) 家計最終消費支出	2,068,850	2,180,671	2.1	5.4	58.4	60.1	1.2	3.2
a. 食料・非アルコール	358,651	375,944	1.6	4.8	10.1	10.4	0.2	0.5
b. アルコール飲料・たばこ	60,780	59,696	0.5	-1.8	1.7	1.6	0.0	-0.0
c. 被服・履物	70,745	84,143	5.9	18.9	2.0	2.3	0.1	0.4
d. 住宅・電気・ガス・水道	630,134	648,548	2.3	2.9	17.8	17.9	0.4	0.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	111,515	122,441	7.9	9.8	3.1	3.4	0.2	0.3
f. 保健・医療	69,636	71,361	-0.8	2.5	2.0	2.0	-0.0	0.0
g. 交通	207,006	232,107	0.5	12.1	5.8	6.4	0.0	0.7
h. 情報・通信	133,645	136,871	0.9	2.4	3.8	3.8	0.0	0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	103,466	108,661	7.3	5.0	2.9	3.0	0.2	0.1
j. 教育サービス	22,119	20,860	0.6	-5.7	0.6	0.6	0.0	-0.0
k. 外食・宿泊サービス	68,723	80,113	-6.0	16.6	1.9	2.2	-0.1	0.3
l. 保険・金融サービス	125,114	126,468	0.4	1.1	3.5	3.5	0.0	0.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	107,316	113,458	5.8	5.7	3.0	3.1	0.2	0.2
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の 帰属家賃）	1,598,385	1,707,186	2.6	6.8	45.1	47.0	1.2	3.1
持ち家の帰属家賃	470,465	473,485	0.7	0.6	13.3	13.0	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	42,758	38,184	-12.0	-10.7	1.2	1.1	-0.2	-0.1
2. 地方政府等最終消費支出	879,634	892,411	2.2	1.5	24.8	24.6	0.5	0.4
3. 県内総資本形成	1,033,625	1,230,897	6.9	19.1	29.2	33.9	1.9	5.6
(1) 総固定資本形成	1,048,952	1,185,989	5.5	13.1	29.6	32.7	1.6	3.9
a. 民間	683,712	813,205	9.2	18.9	19.3	22.4	1.7	3.7
(a) 住宅	113,795	116,305	9.4	2.2	3.2	3.2	0.3	0.1
(b) 企業設備	569,917	696,900	9.2	22.3	16.1	19.2	1.4	3.6
b. 公的	365,240	372,784	-0.8	2.1	10.3	10.3	-0.1	0.2
(a) 住宅	4,672	2,431	127.2	-48.0	0.1	0.1	0.1	-0.1
(b) 企業設備	43,105	39,694	5.2	-7.9	1.2	1.1	0.1	-0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	317,463	330,659	-2.4	4.2	9.0	9.1	-0.2	0.4
(2) 在庫変動	-15,327	44,908	-	-	-0.4	1.2	0.4	1.7
a. 民間企業	-14,876	35,989	-	-	-0.4	1.0	0.1	1.4
b. 公的（公的企業・一般政府）	-451	8,919	-	-	-0.0	0.2	0.3	0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-480,576	-712,828	-	-	-13.6	-19.6	-1.1	-6.6
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-506,976	-581,954	-	-	-14.3	-16.0	0.5	-2.1
(2) 統計上の不突合	26,400	-130,874	-	-	0.7	-3.6	-1.7	-4.4
5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	3,544,291	3,629,335	2.4	2.4	100.0	100.0	2.4	2.4
(参考) 域外からの要素所得（純）	171,929	187,203	-	-	4.9	5.2	2.1	0.4
県民総所得（市場価格表示）	3,716,220	3,816,538	4.4	2.7	104.9	105.2	4.5	2.8
(参考) 県内需要	4,024,867	4,342,163	3.1	7.9	113.6	119.6	3.6	9.0
民間需要	2,780,444	3,068,049	3.7	10.3	78.4	84.5	2.8	8.1
公的需要	1,244,423	1,274,114	2.0	2.4	35.1	35.1	0.7	0.8

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

3 県民総所得＝県内総生産＋域外からの要素所得（純）

4 県内需要＝民間需要＋公的需要

民間需要＝民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間在庫変動

公的需要＝地方政府等最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動

【参考】関連指標

項 目	実 数		増 加 率 等		出典等
	R 3	4	R 3	4	
(1) 一人当たり県民所得（千円）	2,682	2,769	5.6%	3.2%	計算式①
(2) 一人当たり国民所得（千円） ※10月1日現在の人口による	3,154	3,273	5.8%	3.8%	計算式①
(3) 一人当たり県民所得の対全国比 （全国＝100）	85.1	84.6	-0.2	-0.4	計算式②
(4) 秋田県総人口（人） （10月1日現在）	944,902	929,901	-1.5%	-1.6%	推計人口、国勢調査 （総務省統計局）
(5) 全国総人口（人） （10月1日現在）	125,502,290	124,946,789	-0.5%	-0.4%	同 上
(6) 総人口の対全国比 （全国＝100）	0.75	0.74	-0.01	-0.01	計算式③
(7) 秋田県鉱工業生産指数 （総合） （平成27年基準、暦年値）	103.9	118.6	6.6%	14.1%	秋田県鉱工業生産指数 （秋田県調査統計課）
(8) 秋田市消費者物価指数 （総合） （令和2年基準、暦年値）	100.3	104.0	0.3%	3.7%	秋田市消費者物価指数 （秋田県調査統計課）

【計算式】

① 一人当たり県（国）民所得 ＝ 県（国）民所得（要素費用表示） ÷ 秋田県（全国）総人口
 県（国）民所得（要素費用表示） ＝ 雇用者報酬 ＋ 財産所得（非企業部門）＋ 企業所得

② 対全国比 ＝ （一人当たり県民所得 ÷ 一人当たり国民所得） × 100

③ 対全国比 ＝ （秋田県総人口 ÷ 全国総人口） × 100

（１）県内総生産

一定期間に県内で行われた経済活動によって、新たに生み出された付加価値です。

（２）県内概念と県民概念

県内概念は、県内で行われた経済活動を携わった者の居住地を問わずに把握するもので、県民概念は、県内居住者が行った経済活動を地域に係わりなく把握するものです。

（３）総概念と純概念

建物、機械設備等の固定資産は、生産の過程で減耗しますが、減耗の評価分を固定資本減耗といいます。固定資本減耗を含む計数は「総」、含まない計数は「純」としています。

（４）経済活動別県内総生産

県内総生産を経済活動の種類ごとに示したものが経済活動別県内総生産です。産出額（生産額、売上額、出荷額）から中間投入（原材料・光熱費等の物的経費、サービス経費）を減じたものです。

（５）名目値と実質値

名目値は、その年の市場価格で表示したものです。産業の構成をみる場合や国や他県との経済規模を比較する場合に適切な指標です。

実質値は、ある時点の価格を基準とし、物価変動を除いて評価したものです。異なる時点の値を比較する場合に適切な指標です。

（６）経済成長率

県内総生産の対前年度増加率です。名目県内総生産の増加率を名目経済成長率、実質県内総生産の増加率を実質経済成長率といいます。

実質経済成長率は、生産活動の水準（新たに生み出された財貨・サービスの生産量）の変化を表しています。

（７）対前年度増加寄与度

全体の増加率に対して、各項目がどの程度関与したかを示すものです。

【例】 表３ 鉱業の県内総生産増加寄与度（Ｒ４）

$$\begin{aligned}\text{対前年度増加寄与度} &= \{ (\text{Ｒ４ 鉱業総生産} - \text{Ｒ３ 鉱業総生産}) / \text{Ｒ３ 県内総生産} \} \times 100 \\ &= (20,718 - 14,523) / 3,544,291 \times 100 \\ &= 0.0017 \text{ (0.17\%)}\end{aligned}$$

(8) デフレーター

名目値から実質値を算出するために用いられる指数です。

(9) 連鎖方式

デフレーターが100となる年（参照年）を起点として、前年を基準年とすることで、その年の価格を評価替えするものです。

(10) 県民所得（要素費用表示）

県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得に区分されます。

要素費用表示の県民所得に、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）を加えたものが、県民所得（第1次所得バランス）になります。

(11) 雇用者報酬

付加価値のうち、雇用者への分配額で、賃金・俸給、雇主の社会負担に区分されます。

賃金・俸給は、賃金、給料等の現金のほか、現物給与を含みます。

雇主の社会負担は、社会保障や企業年金に対する雇主側の負担金、退職一時金等により構成されます。

(12) 財産所得（非企業部門）

金融資産、土地及び無形資産（著作権、特許権等）を貸借したことにより発生する所得です。

(13) 企業所得

営業余剰・混合所得に、財産所得の純額（受取額－支払額）を加えたもので、民間法人企業、公的企業、個人企業に区分されます。

(14) 経常移転の受取（純）

所得税や法人税等の税金、健康保険や厚生年金等の社会保障制度による負担と給付、地方交付税交付金や国庫支出金等の財政移転等です。

(15) 県民可処分所得

県民所得（第1次所得バランス）に、経常移転の受取（純）を加えたものです。

(16) 県内総生産（支出側）

付加価値を需要側（消費、設備投資等）から捉えたものです。

民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）に区分されます。

(17) 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出に区分されます。

家計最終消費支出は、家計の支出のうち、土地・建物以外の新規の財貨・サービスに対するものをいいます。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体により提供されたサービスを、必要とした費用によって評価したものです。

(18) 地方政府等最終消費支出

地方公共団体等が提供する治安、秩序、教育等の公共サービスを評価したものです。そのサービスを提供するために必要となった費用によって評価しています。

(19) 県内総資本形成

総固定資本形成と在庫変動に区分されます。

総固定資本形成には、有形固定資産（住宅、企業設備、道路等）、無形固定資産（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア）、有形非生産資産の改良（土地の造成・改良等）が該当します。

在庫変動は、企業及び政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産について、増減を市場価格で評価したものです。

(20) 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出は、域内で生産された財貨・サービスの域外への販売で、移入は、財貨・サービスの域外からの購入です。

(21) 一人当たり県民所得

県民所得（雇用者報酬、財産所得、企業所得）を人口で除して算出したものです。

賃金水準や給与水準とは異なる性質の指標です。